

地域間所得格差の主体的要因

坂 本 二 郎

I

最初に定義や議論の道具立てを説明しておこう。

ここで「地域」とは、行政単位としての県および議論の便宜上数県を合計して平均した段階区分のことである。

日本の46県を、5つの段階に分ける。段階を分ける基準は色々ありうるし、用いる基準によって1つの段階の内部に含まれる県にも若干の違いが出て来る。が、ここでは、近似的接近の便宜な手段としてただ1つだけの基準を用いる。それは第1次産業人口比率という基準にほかならない。段階を区分する目盛りとしては、昭和35年の第1次産業人口比率が5%以下を最先進地域(東京・大阪の2つ)。それが5.1%から25%までの県を先進地域(京都・神奈川・愛知・兵庫・福岡の5つ)。それが25.1%から40%までの県を中進地域(北海道・埼玉・石川・静岡・岐阜・奈良・和歌山・広島・山口の9つ)。それが40.1%から50%までの県を後進地域(宮城・栃木・群馬・千葉・新潟・長野・山梨・富山・福井・滋賀・三重・岡山・鳥取・徳島・香川・愛媛・佐賀・長崎・大分の19県)。それが50.1%以上の県を最後進地域(青森・岩手・秋田・山形・福島・茨城・島根・高知・熊本・宮崎・鹿児島)の11県とする。

以下われわれは、主としてこの5つの段階同志の格差を問題にする。格差は全国平均からの距りで考える。そこで、全国平均を100とした場合に、上に見た5つの段階の各々の段階内各県の平均がいくらになるか、を計算した上で、その段階内平均値を全国平均100に対して、指数の形であらわす。最先進地域(平均)と最後進地域(平均)との格差を極差と呼ぶことにする。

このような手続きの上で、地域間所得格差を問題にする際に、われわれは1人当り個人所得という指標を採用する。それは、昭和36年において、全国平均を100として、最先進地域が140、先進地域が113、中進地域が92、後進地域が80、最後進地域が77である。従って、極差は63ポイントということになる。

これが、以下分析し説明しようとする地域間所得格差の1時点における実態である(この論文では、動態過程の分析には立入らない)。

II

最先進地域が140、最後進地域が77、この極差が63ポイント、最低と最高の差が約2倍という格差は、非常に大きいか否か。これは、比べるものによって判断の異なる問題である。

1955~56年について、フランスでは、1人当り所得水準で、全国平均を100として最先進2県平均は147であり、70以下の県が17県もある(ブドヴィル著、山岡訳『経済空間』クセジュ文庫p19.)。日本では最先進2県平均が140であり、最後進11県の平均が77であることを思えば、最先進地域と最後進地域との極差は日本よりフランスの方がより大きいことになる。

が、後進地域や最後進地域だけでなく中進地域さえも、所得格差是正を求め、それに対して国(中央政府——そして実質的な税金の支払者は最先進地域および先進地域)の方から何等かの有形、無形の施策を講ずべきである、という声を高くあげて運動している熱心さの度合においては、日本の方がより強いのではないであろうか。もしそうだとすれば、その理由の中で、「主体的要因」として直ちに、次の3点を指摘しうるであろう。

第1. 徳川体制, 明治維新から戦前, そして戦後を通じて, 中央政府と地方との関係が, 中央依存的性格が特に強い形で維持されて来たこと。

第2. 規模間・階層間の所得格差や住宅の二重構造に比して地域間の所得格差については, 民選知事という強力な利益代弁機関が存在すること。

第3. 所得の格差そのものよりも所得の格差を計量的象徴として地域間格差全体をいけなものと感ずる地域格差意識の方が政策を導くのにより大きな動因となっていること。

第1は歴史的研究によって, 第2は政治学的研究によってさらに立入って解明さるべき論点であると思うが, 私のここでの主題ではない。私は, ここでは, 第3の論点についてももう少し考えてみたい。

地域間の所得格差そのものよりも格差意識の方がより大きな問題ではないか, という見方は, 実は, 地域間の色々な格差に程度の差があり, その程度の差が様々な問題を生起せしめている1要因だという観点にわれわれを誘うのである。次には, この点にももう少し立入ることにしよう。

III

所得は, 経済発展段階の尺度として, 二重性格をもっている。というのは, それは, 一面において, 生産力の象徴である。がしかしそれはまた他面において, 福祉の集約指標でもある。かくて, われわれは, 地域間所得格差を氷山の一角として, それから福祉面と生産力面との両面にわたって分析を展開しうることになるのである。

まず, 福祉の側面から見て行くことにしよう。福祉とは, 最広義において, 文字通りウェル・フェア—すなわちよき生活である。この最広義のよき生活を計量的につかまえるための細目指標として, われわれは, 所得水準, 平均的私的消費水準, 生活保護者比率, 平均的社会的消費水準, 負の福祉(たとえば犯罪率や自殺率), 生命の延長や病気の減少, 余暇やリクリエーションの増大, 文化の享受, 教育の増大, 職業快感の増大等を問題にする。無論, これ以外にも, 色々な細目指標は選出しよう。が, ここでは, 現在利用可能な統計が

手許にあるもの, という限定があるために, 上のような諸項目だけで満足せねばならなかった。

さて, これらの諸項目に関連して, 個人所得を中心にして15の具体的項目を選び出し, 各々の項目についてなるべく最近の年次の統計数字を求め, 前に説明したような手続きでその数字を5つの段階について指数化し, そして最後に, 極差の小さいもの程上にし極差の大きいもの程下にして一覧表の形にまとめて作成したのが, 第1表「福祉の諸格差」にほかならない。

第1表 福祉の諸格差

福祉の諸細目指標	時期	全国平均 100 の指数					極差
		最先進	先進	中進	後進	最後進	
全刑法犯罪率	35年	160	114	88	80	77	-83
都市全世帯エンゲル係数	34年	98	79	101	102	105	7
高校進学率	36年	123	109	101	98	85	40
個人消費支出	34年	128	112	108	90	85	43
乳児死亡率	36年	76	81	106	106	124	48
都市全世帯娯楽教育費係数	34年	128	110	92	82	80	48
都市生活革新指数	34年	128	112	93	85	79	49
被生活保護者比率	36年	76	(71) ¹⁾ 105	91	98	136	60
個人所得	36年	140	113	92	80	77	63
都市全世帯教育費係数	34年	144	113	91	77	73	71
都市的職業従業者比率 ²⁾	35年	150	117	97	85	73	74
テレビ普及率	36年	134	128	108	84	56	78
社会生活環境整備指数 ³⁾	33~ 35年	191	120	95	92	79	112
書籍販売・興業入場料指数	33~ 34年	210	119	81	69	61	149
農村生活革新指数 ⁴⁾	34年	279	170	101	86	61	218

注: 1) 福岡を除く4県平均の場合。

2) 管理, 専門, 技術, 販売, 事務職の合計。

3), 4) 企画庁『国民生活の地域差とその背景』(36年)の定義。

この第1表から, われわれはまず, 地域間福祉の格差といっても, 細目指標によって, 格差の程度がかなり大きく異なることを発見する。

A. 逆格差のあるもの, B. 極差が10ポイント以下のもの, C. 11~50ポイント以下のもの, D. 51~80ポイント以下のもの, E. 81~150ポイントのもの, F. 151ポイント以上のもの, といった形で, 6段階に分けることが出来よう。この第1表やそれから導き出された極差度の6段階区分を見ていえることは, 次の点である。

第1. 大都市には「負の福祉」に関する逆格差がある。ここでは, その象徴的な1例として全刑法犯罪率という指標をあげているが, 犯罪の内容

を人身に対する犯罪と財産に対する犯罪とに分けてみると、人身犯罪比率では大都市と田舎との間にあまり著しい差はないのに、財産犯罪になると、大都市は田舎より著しく多いという傾向が見られる。都市には、犯罪誘発機能、犯罪的人格形成機能、犯罪者の吸収機能があるともいう(団藤重光「都市と犯罪」東京大学公開講座『日本の都市問題』39年。所収, p.163. 173.)。その他、ここには統計数字をあげなかったが、少年非行、自殺、情緒障害、交通事故、公害等々の「負の福祉」についても、最先進地域と最後進地域との間には逆格差がある。

第2. 都市部分については、各段階の間に、あまり大きな基本的消費水準の差が見られない。エンゲル係数の格差が僅か7ポイントにすぎないのは、この1例である。

第3. 農村部分については、各段階の間で、生活革新指数の高い進んだ型の農村とおくれた型の農村との消費水準の差が非常に大きい。農村生活革新指数の極差が200ポイントをこえるのは、この1例である。

第4. 被生活保護者比率は、後進的な段階に行く程大きい。

かくて、おくれた型の農村の人口と被生活保護者比率とが、後進的な段階の中でもより後進的な部分を形成しているということになる。ところが、格差是正のために行なわれる政策は、後進的な段階の中でもより都市的な部分、より進んだ部分において結実することが多い。この結果、格差是正政策は、地域段階間の格差を縮小しえた場合にも県内の格差を拡大することになることが少くない。これは、政策の意図と効果とを結びつけるという観点から見て反省すべき論点だと思われる。

第5. 社会的消費水準の諸項目の中では、学校施設社会資本と医療施設社会資本は、その外のものに比して、格差が縮小している程度が大きい。高校進学率や乳児死亡率が40ないし50ポイントの極差であって、個人所得の極差63ポイントよりも少いことに注意してほしい。

第6. 社会的消費水準の諸項目の中で、都市特に大都市にだけ魅力ある形で集積しているような

都市文明施設の幾つかにおいては格差が非常に大きい。特に社会生活環境整備指数と書籍販売・興業入場料指数とは、100ポイント以上の極差をもっている。大都市の魅力というものに産業構造の側から接近しうる手懸りの1つがここにある。大都市は、かくして、悪にも善にも使用しうるダイナミックなバィタリティが多いという特徴をもっている。これは生産力の側面についてもいえる。

これらを踏まえた上で、私は、地域格差意識やその排け口としての地域間労働移動について、次の点を指摘したい。すなわち、地域間労働移動の基本要因は、所得格差そのものであるが、戦後特にそれらが烈しくなったのは、その基本要因を促進する他の2つの要因が付加されたからである。その1つは、学校施設社会資本の格差が所得格差より少なくなったことであり、これは、労働を大都市に送り出す能力を相対的に高めた。今1つは、都市文明施設の格差が所得格差よりもはるかに大きいことであり、これは、労働を大都市に引っ張り入れる効果を高めていると思うのである。

IV

目を転じて、生産力の側面について、格差の程度の違いを見ることにしよう。

地域の生産力に影響を与えると思う要因は実にたくさんある。ここでは、個人所得も含めてそれと対比しつつ20の具体的項目を選び出し(一部は前の福祉の諸項目と重複する)、前の第1表と同じような手続きを加えて第2表「生産力の諸格差」を作成した。

この第2表からも、われわれは、格差の程度を区別することが出来る。A. 逆格差のあるものは、たとえば1人当り地方交付税、1人当り地方公教育費、B. 極差が10ポイント以下のものはない、C. 極差が11~50ポイントのものは、たとえば1万人当り高校教員数、D. 極差が51~80ポイント以下のものは、個人所得、第2次産業労働性、都市全世帯教育費係数、管理・技術・専門職就業者比率、都市的職業就業者比率、E. 極差が81~150ポイントのものは、たとえば社会生活環境整備指数、高等教育修了者人口比率、国鉄営業キロ、

第2表 生産力の諸格差

生産力の諸細目指標	時期						極差
		最先進	先進	中進	後進	最後進	
1人当り地方交付税	35年	0	26	122	137	182	-182
1人当り地方公教育費	34年	95	92	104	104	104	-9
1万人当り高校教員数	34年	112	101	98	100	91	21
個人所得	36年	140	113	92	80	77	63
第2次産業労働生産性	34年	139	111	83	81	71	68
都市全世帯教育費係数	34年	144	113	91	77	73	71
管理・技術・専門職就業率	35年	146	116	92	86	74	72
都市的職業就業率	35年	150	117	97	85	73	74
社会生活環境整備指数	33~35年	191	120	95	92	79	112
高等教育修了者人口比率	35年	197	124	75	65	51	146
国鉄営業キロ	34年	230	169	93	110	84	146
書籍販売興業入場料指数	33~34年	210	119	81	69	61	149
1人当り工業生産高	33年	188	162	99	58	34	154
道路改良率	34年	247	113	81	99	91	156
1人当り預貯金	36年	232	107	92	63	45	187
1人当り商店販売高	33年	325	106	54	44	34	291
1人当り銀行貸出高	36年	365	84	57	32	23	342
1人当り会社資本金	35年	389	87	43	32	16	373
製造業産業指導者居住比率 ¹⁾	35年	509	206	88	70	40	469
自動車密度	34年	647	205	78	34	40	607

注: 1) 売上高順に250社をとり、1社4人づつのトップを選び、全体で1000人の県別所在地を調べたもの。青沼博士の調べによる。

書籍販売・興業入場料指数, F. 極差が151~200ポイントのものは、たとえば、1人当り工業生産高, 道路改良率, 1人当り預貯金, G. 極差が201~400ポイントのものは、たとえば、1人当り商店販売高, 1人当り銀行貸出高, 1人当り会社資本金, H. 極差が401ポイント以上のものは、たとえば製造業産業指導者居住比率, 自動車密度である。

これを、さらに経済力の集約的指標, 資金, 物

第3表 生産力の諸格差

	逆格差	極差 20		60~80		100~200		300~600	
		前	後	前	後	前	後	前	後
経済力の集約的指標	1人当り地方交付税			個人所得第2次産業労働生産性		1人当り工業生産高		1人当り商店販売高	
資金の指標						1人当り預貯金		1人当り貸出高	
物的社会資本のストックの指標		学校社会資本				交通社会資本 情報社会資本		自動車密度	
精神資本の投資とストックの指標	1人当り公教育費			都市私教育投資率 都市職業就業率		高等教育修了者人口比率		製造業指導者居住比率	

的社會資本のストック, 精神資本の投資とストックという風に再分類して整理してみると, 第3表の如くなる。横の欄は極差の程度を逆格差から極差300~600ポイントのものまで5段階に区切って並べ, 縦の欄には資金と物的社会資本と精神資本とを並べてある。

逆格差があるのは, 1人当り地方交付税とそれが直ぐ使用される一大項目であるところの1人当り地方公教育費の2つである。後者については, 後進的段階の方が絶対額としてもむしろ余計に使っている点に注意してほしい。その結果, 社会資本の中の学校施設社会資本については, 地域間格差が非常に少くなっている。ここでわれわれは, 個人所得の極差が63ポイントであるのに, 学校社会資本の極差が僅かに20ポイント前後であることに注目したい(これはまた第1表で見たように, 高校進学率の極差を40ポイントにするのに一役を担う)。つまり, 戦後の民主化の経済的帰結が, 学校施設社会資本の地域格差を他の社会資本の格差に比べて著しく縮小させるという形で, ここに結実しているわけである。

次に極差60~80ポイント以前後のところに目を移すと, ここには, 個人所得がある。この個人所得の極差度を規定するものとして第2次産業労働生産性が来る。ところで, この第2次産業労働生産性の極差度を規定するものは, 一面においては物的資本整備率(これは今のところ地域統計に表現しえない)であるが, 他面においてわれわれがその主体的要因に脚光を集めれば, 人的資本整備率に注目せざるをえない。それを全面的に表現するためには, 公私の学校教育, 職場教育, 社会教育という3つの側面について見なければならぬが, 今はそこまでの統計的用意がない。ここでは, 部分的に, 都市の私教育投資率やある程度はその反映であるといえる都市的職業就業率に注目するだけでがまんせねばならぬ。

第4表が示すように, 就業者の学歴と職業との間には, ごく大ざっぱに見て, 対応関係がある。それは当然地域の学歴構成や職業構成にも出て来て, それが労働生産性を規定する主体的要因となることはいうまでもないであろう。

第4表 就業者の学歴と職業

昭和30年

学 歴		職 業	
大学卒 160万	330万	管理職 75万	265万
高専短大卒 170万		専門技術職 190万	
旧制中学卒 830万	1450万	事務販売職 860万	1130万
新制高等卒 620万		サーヴィス職 200万 運輸通信職 70万	
その他 2200万	2200万	その他 2600万	2600万

ところで、個人所得の極差よりももう一段深いところに、1人当り工業生産高の極差がある(この極差は100~200ポイントのランクに属する)。これは、第2次産業が占める相対的比重やその中で重工業の相対的比重が地域段階別に違い、その違いがここで加重されるからであろう。

これに対応している極度の程度は、1人当り預貯金であり、国鉄営業キロで示された交通社会資本であり、書籍販売高で示された情報社会資本であり、高等教育修了者人口比率で示されたエリート候補者の集積度である。さらにもう一段大きな極差を示すものとして、1人当り商店販売高がある。これと自動車密度とを広義での経済・文化活動全般の活潑度を示すものとして理解しよう。これと対応するものは1人当り貨出高である。が、これを規定するものは、資金を他地域から吸い上げ借ることが出来る資金獲得力(これも新結合能力の1つである)の大きさであろう。ところで、資金獲得力を主体的に説明するものは、製造業産業指導者居住比率である(ここでは統計的に示していないが、製造業産業指導者居住比率の極差は、第3次産業部門の産業指導者を考慮に入れても、ほとんど大きな相違は生じない)。

V

上で見て来たことを、次には別の形で説明しよう。

第5表「主体的能力のピラミッド構成」がそれである。ここでは、簡単化のために、段階を最先進地域と中進地域と最後進地域との3つだけにしぼる。そして、ここでは、全国平均を100とした指数ではなくて、絶対数で表現する。

この第5表を分かり易く図に示したのが、第1図

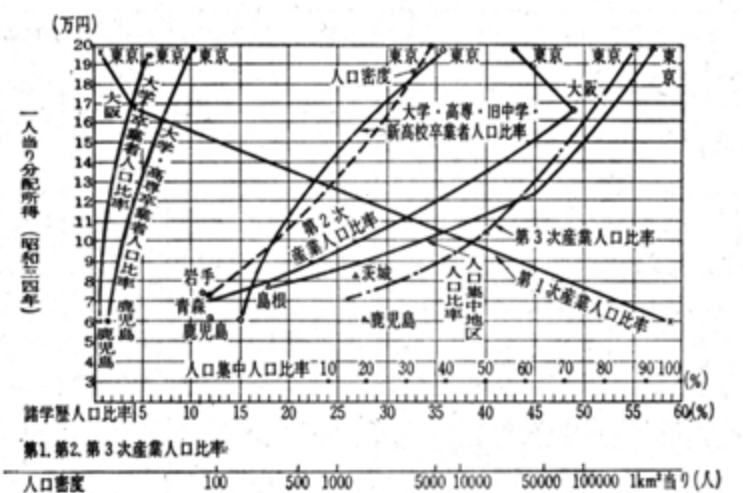
第5表 主体的能力のピラミッド構成

諸 指 標	時期	単 位	最先進	中 進	後 進
1人当り県民所得	34年	万円	約18	約11~9	約8~6
人 口 密 度	35年	1km ² 当り人	約5000~3000	約500~300	約200~100
第1次産業人口比率	35年	%	約5~10	約30~40	約50~60
第2次産業人口比率	35年	%	約45~50	約35~30	約20~10
第3次産業人口比率	35年	%	約55~45	約40~55	約30~25
人口集中地区人口比率	35年	%	約90~80	約40~30	約20
県最大都市人口	35年	万人	約800~300	約40~30	約15~10
中等・高等教育修了者人口比率	35年	人口千人当り人	約700~600	約600~500	約500~450
中等教育修了者人口比率	35年	人口千人当り人	約550~530	約500	約450~400
高等教育修了者人口比率	35年	人口千人当り人	約90~50	約30	約20~15
管理・専門・技術職従業者比率	35年	産業者千人当り人	120~90	約70	約60~45

生産力格差の座にある人的能力の格差」である。第1図は、縦軸に、昭和34年の1人当り県民(分配)所得をとり、横軸には、生産力の主体的格差を示す色々な指標がとってあり、ハンドライティングで最高と最低を結んである。

一般に1人当り県民所得の格差は、まず低生産性部門たる第1次産業の人口比率に依存し、次に同じ産業(特に第2次産業)の中で物的・人的資本装備率の高低に依存する、という説明がなされる。これは無論正しい。第1図で注目してほしいのは、第2次産業人口比率が、大阪を屈折点として東京の方に折れ曲っているということである。これは、経済が発達すればある段階までは第2次産業人口比率が増加するが、ある段階をこえると、第2次産業人口比率が相対的に低下するという傾向法則の地域版である。第3次産業人口比率の方は、折れ曲らず一本の線で伸びている。

第1図 生産力格差の座にある人的能力の格差



第2次産業人口比率と第3次産業人口比率とを合計したものを代用的に示すものとして、ここでは次に人口集中地区人口比率をとっている。人口数が多い程、それが構成するピラミッドのトップの水準は高くなるが、同時にまた、同じ人口数であっても、一定地区への集中度の高いもの程、ピラミッドのトップの水準は高くなる。

ところで、続いてわれわれは、この人口集中地区に住んでいる人口の質を問題にしよう。学歴の方から接近して行くと、大学と高専と短大(広い意味での高等教育)と旧制中学と新制高校(広い意味での中等教育)を卒業した人間が全人口の中でどれ位を占めているか。鹿児島なら約15%であるが、高東京なら約35%である。この底には、さらに高等教育修了者人口比率の格差があることはいうまでもない。

学歴についていえるピラミッド構成は職業についてもいえる。トップの側から見て行くと、1人の産業指導者がいると、彼が数人の管理職をやとう。その管理職は十数人の技術職・専門職をやと

う。それは、一定の比率で倍化された事務職と販売職とをやとう、といった具合である。

最後に最先進地域や先進地域がいかなるものにおいて特徴をもっているかを見ておこう。それは、一口にいえば中枢管理機能といわれているものにおいてである。最近、経済企画庁の永井誠一氏は、「中枢管理機能の強さを間接的ないしは象徴的に示す指標として、出版・印刷業、卸売業、金融保険業、通信業、管理的職業就業者、大学卒業者の6つの指標が採用される」として、主体的要因の計量的分析に新しい一步を劃された(地方開発都市研究会スタッフ・ペーパー『地方開発都市の考え方』p. 9)。われわれが地域間所得格差の主体的要因という視角から志向して来たものと基本的には同じ方向の分析である。

この人的能力のピラミッド構成が資金や人口の移動にいかなる影響を与えるか、さらに、国内での各地域のバランスある人的能力の配置から見て長期的にどのような変化を遂げるべきか、については、次の機会にとり組みたい。